

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	岩手県紫波町
共同提案者名	東日本電信電話(株)岩手支店、NTTアノードエナジー(株)、(同)北上新電力、(株)ビオストック、盛岡広域森林組合、(有)二和木材、(株)東北銀行、盛岡信用金庫、紫波太陽エネルギー(株)
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

・学校跡地活用により旧水小小学校が「酒の学校」として活用されることとなっており、事業者との協議により、当該施設への高効率空調設備及び高効率照明機器導入に対する間接交付事業を新たに設けた。
 ・令和6年度から実施する一般住宅向け太陽光発電設備（PPA）導入に関する間接交付事業について、当初、EMSを太陽光発電設備に付帯する設備として、前述の太陽光発電設備の間接交付事業に含む形で計上していたが、独立したメニューとして新たに設けた。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

・ラ・フランス温泉館周辺において構築する予定の自営線マイクログリッドについて、整備手法が変更となる可能性があるため、関係各所との協議が整い次第、変更の手続きを取る。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

・令和5年度の間接補助事業について、執行残について繰越、令和6年度事業と併せて事業執行を推進する。
 ・後ろ倒しとなった事業が発生したことにより令和8年度に事業が集中することについて、前倒しで進められる事業がないか検討している。
 ・家庭系生ごみの未回収地域の状況について、今年度に回収事業者の選定を行って回収経路等の諸条件を決定し、順次、廃棄物担当課（環境課）と連携して、メタン発酵バイオガス発電設備が稼働する前年の令和7年度中までに住民説明会等を行う。
 ・家庭系生ごみの未回収地域の状況について、今年度に回収事業者の選定を行って回収経路等の諸条件を決定し、順次、廃棄物担当課（環境課）と連携して、メタン発酵バイオガス発電設備が稼働する前年の令和7年度中までに住民説明会等を行う。
 ・設備運営のノウハウや人材の有効活用等の連携策については、地域全体の脱炭素化に向けて、当町において行われている官民連携のノウハウを活かした公共施設への設備導入及び運営により、官民の経済性についても考え、両者にとってメリットのある形で進めていく。また、脱炭素先行地域の共同提案者とは、当該地域に限らず、地域の脱炭素化に向けて議論をしている土台があることから、具体的な事業に応じて連携体制を構築する。

4. その他特記事項

・特になし

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
1	ききょう荘への業務用高効率給湯設備の導入	2	56,320	37,546		13,700	5,074		213,333
2	ラ・フランス温泉館への高効率空調設備の導入	2	1,997	1,331			666		454,897
3	住宅向け太陽光発電設備（自己所有）導入補助	20件	26,400	17,600					34,421
4	住宅向け蓄電池導入補助	10件	50,600	37,950					-
5	住宅向け高効率照明機器導入補助	5件	870	580					870,000
6	住宅向け高効率空調設備導入補助	15件	13,590	9,060					639,831
7	住宅向け高効率給湯器導入補助	13件	8,099	5,399					1,049,637
8	既存住宅断熱改修補助	6件	10,800	7,200					318,471
9	養鶏施設への太陽光発電設備導入補助	1件	9,437	6,291					38,149

地方債の種類	金額(千円)
一般補助施設等整備事業・機械設備	13,700

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
<p>①ラ・フランス温泉館休憩室 高効率空調設備導入（2台） 令和6年2月設置完了</p> <p>②あづまね温泉保養施設ききょう荘 業務用高効率給湯設備設置予定地 令和5年9月契約済 令和6年度施工（繰越）</p>	<p>① 導入場所：あづまね温泉保養施設ききょう荘 導入設備：高効率給湯設備 （前川製作所製UNIMO AW）</p> <p>設計変更及び資材等が確保できないことにより、 令和6年度へ繰越</p> <p>② 導入場所：ラ・フランス温泉館休憩室 導入設備：高効率空調設備 （パナソニック XPA-P112B7HN）</p>

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{0.8900572}{65,150} (\%) \right) + \left(\frac{0.56149428}{41,100} (\%) \right) \div \frac{7,319,754}{7,319,754} (\text{kWh/年}) = 1 (\%)$$

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	622件	3,149,669	65,150				65,150	41,100	53	
	その他	0	0					0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル	9件	831,475					0			
	商業施設	17件	979,198					0			
	宿泊施設	1件	147,262					0			
	その他	0	0					0			
公共	公共施設	6件	2,212,150					0			
	その他	0	0					0			
合計			(C) 7,319,754	65,150	0	0	0	(A) 65,150	(B) 41,100	53	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	57								57

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	622	A	今後も相談会等を継続的に実施予定。
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	(株)東北ターボ工業	1	A	設備導入について、調整済み。
2	(有)紫波鶏業、農場直売店たまご家 浅沼養鶏場	1	A	設備導入について、調整済み。
3	藤原輪店	1	A	設備導入について、調整済み。
4	菅川商店	1	A	設備導入について、調整済み。
5	須川電気管理事務所	1	A	設備導入について、調整済み。
6	藤徳林業(資)	1	A	設備導入について、調整済み。
7	(有)紫波興業	1	A	設備導入について、調整済み。
8	(有)ファミリー観光岩手	1	A	設備導入について、調整済み。
9	(有)小林ハツリ興業	1	A	設備導入について、調整済み。
10	M・M・F	1	A	設備導入について、調整済み。
11	(株)O S F 岩手中央レッカー	1	A	設備導入について、調整済み。
12	(株)菊池商店	1	A	設備導入について、調整済み。
13	陶房金沢	1	A	設備導入について、調整済み。
14	cherish apartment	1	A	設備導入について、調整済み。
15	Nail salon空	1	A	設備導入について、調整済み。
16	あづまね産直	1	A	設備導入について、調整済み。
17	ビューガーデン	1	A	設備導入について、調整済み。
18	新山ゴルフ場	1	A	設備導入について、調整済み。
19	岩手缶詰事務所	1	A	設備導入について、調整済み。
20	宮手公民館	1	A	設備導入について、調整済み。
21	岩手中央農業協同組合	1	A	設備導入について、調整済み。
22	AZUMANE SOKO	1	A	設備導入について、調整済み。
23	丸孝商会	1	A	設備導入について、調整済み。
24	ゼロファクトリー盛岡	1	A	設備導入について、調整済み。
25	有限会社アベファーム	1	A	設備導入について、調整済み。
26	藤澤警察犬訓練所	1	A	設備導入について、調整済み。
27	ひまわり自動車	1	A	設備導入について、調整済み。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	水分処理場	1	A	設備導入について、調整済み。
2	水分こどもの家	1	A	設備導入について、調整済み。
3	水分公民館	1	A	設備導入について、調整済み。
4	ききょう荘	1	A	設備導入について、調整済み。
5	ラ・フランス温泉館	1	A	設備導入について、調整済み。
6	えこ3センター	1	A	設備導入について、調整済み。
7				
8				
9				
10				

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組01：一般住宅への太陽光発電設備導入（自己所有）補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:件)	単年度		20	30	30	30	15			
		累計		20	50	80	110	125			
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度		9							
		累計		9							

令和5年度の取組概況	太陽光発電設備（自己所有）導入について、目標20件、80kWに対し、実績9件、57.3kWの導入に対して間接補助を行った。 紫波町脱炭素センターによる個別相談、仕様書作成、申請手続きサポート等のサービス提供により、円滑に補助金交付まで進めることができた。また、当該間接補助事業は、9月からの実施であったため、補助金申請を翌年度に見送るといった判断をした住民が同数程度いた。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組02：高効率空調設備、高効率給湯器、既存住宅断熱改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:件)	単年度		空調 15 給湯 13 断熱 6	空調 60 給湯 60 断熱 60	空調 60 給湯 60 断熱 60	空調 60 給湯 60 断熱 60	空調 55 給湯 57 断熱 64			
		累計		空調 15 給湯 13 断熱 6	空調 75 給湯 73 断熱 66	空調 135 給湯 133 断熱 126	空調 195 給湯 193 断熱 186	空調 250 給湯 250 断熱 250			
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度		空調 15 給湯 12 断熱 1							
		累計		空調 15 給湯 12 断熱 1							
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計										

令和5年度の取組概況	取組01と同様に、紫波町脱炭素センターによる個別相談、仕様書作成、申請手続きサポート等のサービス提供により、円滑に補助金交付まで進めることができた。
------------	--

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組03：養鶏施設における太陽光発電設備導入（自己所有）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度		1	1					
		累計		1	2					
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度		0						
		累計		0						
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計									

令和5年度の取組概況	当初は、令和5年度から令和6年にかけて585kWの太陽光発電設備を導入する計画だったが、養鶏施設側の意向により、令和6年度と令和8年度の隔年に分けて実施することとなった。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		2,286,601	19,712,444	17,533,889	68,373,053	19,322,662			
	累計		2,286,601	21,999,045	39,532,934	107,905,987	127,228,649			
実績	単年度		2,291,788							
	累計		2,291,788							

<個別KPI>

■指標01：子実用とうもろこしの作付面積の拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		7ha	6ha	7ha	6ha	7ha			
	累計		7ha	14ha	20ha	27ha	33ha	40ha		
実績	単年度		5ha							
	累計		7ha	12ha						

令和5年度の実績詳細	目標値には至っていないが、順調に作付面積が拡大している。メタン発酵バイオガス発電設備はまだ整備されていないが、これにより発生する液肥を有効活用することで作付面積拡大を促進できると考える。
------------	---

■指標02：メタン発酵バイオガス発電設備による生ごみ回収量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		60t	60t	60t	60t	60t			
	累計		810t	870t	930t	990t	1,050t	1,110t		
実績	単年度		-77t							
	累計		810t	733t						

令和5年度の実績詳細	家庭内での生ごみのコンポスト化やごみ抑制の動きがある一方で、生ごみが一定量可燃ごみとして処分されているなど、様々な要因が重なって生ごみ回収量が減少していると考えられる。 メタン発酵バイオガス発電設備はまだ整備されておらず、また、未回収地域の回収については、現在、生ごみ回収事業者や地域との協議を進めているところであり、これらの土台が整えば原料となる生ごみも確保できると考える。
------------	---

■指標03：ラ・フランス温泉館及びききょう荘のエネルギー使用料金（電気・重油・灯油）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		-8,863千円	-8,863千円	-8,863千円	-8,863千円	-8,863千円			
	累計		94,279千円	85,416千円	76,553千円	67,690千円	58,827千円	49,964千円		
実績	単年度		-11,987千円							
	累計		82,292千円							

令和5年度の実績詳細	近年の社会情勢等の影響による燃料関係費用の高騰から、省エネ等の経営努力により、エネルギー使用料金が下がったものと思われる。
------------	---

■指標04：アンケート調査における脱炭素に関心があると回答する住民の割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度									
	累計		-				80%			
実績	単年度									
	累計									

令和5年度の実績詳細	特になし
------------	------

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	公共施設：紫波太陽エネルギー(株) 住宅及び事業所：(同)北上新電力	公共・民間施設ともに令和6年度より実施予定	住宅向けPPAについてはサービス内容が固まっており、公共施設、事業所についても協議を進め、サービス内容を固めていく。	4
再エネ発電事業				
小売電気事業 (地域新電力)	(同)北上新電力	サービス内容についてこれから検討を行う	公共施設、事業所へのPPA事業と併せて検討していく。	-
送配電事業	(同)北上新電力	上記と併せて検討を行う。	同上	-

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
紫波町脱炭素社会構築推進会議	町が取り組む脱炭素化に資する施策及び事業に関し意見を求める	令和5年11月1日開催 脱炭素化に関する施策等の推進と住宅における脱炭素（再エネ・省エネ設備導入、断熱性能）の重要性について意見をいただいた。

<他地域への展開に関する取組>

町内の環境関係団体の会議等の際に時間を設けてもらい、本事業の説明と脱炭素化の重要性について他地域の住民と対話を行った。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	○	改定済(令和4年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○	改定済(令和6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	○	設定済(令和6年3月)	検討中(○年○月設定予定)	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和4年4月から令和12年3月まで
削減目標	2020年度比69%減
取組概要	公共施設等における省エネ・省資源の推進及び再生可能エネルギーの導入、吸収作用の保全及び強化

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	1,798,816kg-CO2
太陽光発電設備を設置	目標値は定めていませんが、導入を推進する旨の記載をしています。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	目標値は定めていませんが、導入を推進する旨の記載をしています。
公用車の電動車の導入	目標値は定めていませんが、導入を推進する旨の記載をしています。
LED照明の導入	目標値は定めていませんが、導入を推進する旨の記載をしています。
再エネ電力調達の推進	目標値は定めていませんが、導入を推進する旨の記載をしています。

【区域施策編】

計画期間	令和4年4月から令和12年3月まで
削減目標	2020年度比49%減
取組概要	再エネ・省エネ設備導入の普及・推進、ZEB以上または省エネ基準達成住宅の普及・推進、再エネ由来電力の普及・推進、次世代自動車の普及

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年までに発電電力量23,558MWh
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	70,276t-CO2削減（再エネも含む）

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

公共施設、住宅及び住宅以外の建築物の屋根上

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄
	<p>② 導入場所：ラ・フランス温泉館休憩室 導入設備：高効率空調設備 (パナソニック XPA-P112B7HN)</p>